

墨田区第2期SDGs未来都市計画
(2024～2026)

東京都墨田区

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	21
(3) 普及展開性.....	23
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	25
(2) 行政体内部の執行体制.....	27
(3) ステークホルダーとの連携.....	28
(4) 自律的好循環の形成.....	32
4 地方創生・地域活性化への貢献	34

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

地域特性

【地理的条件】

地勢

1947年、本所区と向島区が統合して誕生した墨田区は、東京都の北東部に位置する。面積は13.77km²で、東は旧中川を境に江戸川区、西は隅田川を境に荒川区・台東区・中央区、南は北十間川・横十間川・竪川などを境に江東区、北は旧綾瀬川を境に足立区、荒川を境に葛飾区に接するなど、周囲を水辺に囲まれたまちである。

交通条件

主要交通道路としては、2路線の国道、10路線の都道、2路線の高速道路があり、都心部を含め、各方面へのアクセスが容易である。バスは、区内循環バス3ルートのほか、2社28系統が敷かれ、鉄道は5社8路線の鉄道が乗り入れており公共交通機関の利便性が高い。さらに、羽田・成田両国際空港へは、都営地下鉄浅草線、京浜急行、京成電鉄の相互乗り入れにより、羽田空港へ40分程度、成田空港へ50分程度で到着できるほか、錦糸町駅と東京スカイツリータウンから羽田空港への直通バスも運行され、航空機利用の利便性が高い。

【人口動態】

人口推移

本区の人口は、1963年にピークとなる32万6,234人を記録した後に減少へと転じ、1997年4月には21万9,667人にまで減少した。その後は増加に転じ、2020年4月に27万5,000人、2023年1月に28万人を超えた。なお、墨田区基本計画改定の基礎資料とするため、2021年度に実施した将来人口推計では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一時的な転入抑制が働きつつも、転入超過の状況が続き、2030年に約28万9,000人でピークを迎えるまで、社会増を主要因とする増加が見込まれる。その後は、社会流入の縮小や団塊世代の加齢に伴い自然減が強まる影響により、減少過程に入る見込みである。

人口構造

2021年4月現在の年齢階層別人口構成は、14歳以下が10.3%、15歳～64歳が67.6%、65歳以上が22.1%である。若年層を中心とする社会流入の影響から、高齢化率は全国の高齢化率28.4%よりも低い。高齢者人口に占める75歳以上の後期高齢者が52.1%を占めている。特に、2015年以降、前期高齢者が6.1%減少しているのに対し、後期高齢者は14.0%増加と、後期高齢者人口の増加が顕著である。

また、合計特殊出生率は2019年時点で1.17となっており、全国平均の1.36と比較して低水準である。核家族化の進行や若年単身世帯の流入とも相まって、世帯人員は2021年に1.77人まで低下している。全人口に占める外国人の割合は、2021年現在4.5%で、近年はおおむね増加傾向にある。

【産業の特徴】

江戸時代から続くものづくりの歴史

本区の地域は、江戸初期に職人や商人が移り住み、河川の水運や労働力の供給といった面での好条件を背景に、明治・大正にかけて我が国における各種軽工業の発祥地となり、近代工業地帯として重要な役割を果たしてきた。戦後は、日本の高度経済成長とともに、ものづくりのまちとして発展してきた。

区内には、製造業の事業所が2,154か所あり、都内では大田区に次いで第2位である。区内の全産業に占める事業所の割合は卸売・小売業が27.1%と最多だが、製造業は20.2%と、東京都の7.0%と比較しても高い。

小規模かつ多種多様な業種が高密度に集積

各種軽工業の発祥の地である本区には、印刷・紙加工や皮革、メリヤス、ゴム、機械・金属など多種多様な業種が集積している。従業員規模別で見ると、従業者9人以下の事業者数が9割近くを占め、区内企業のほとんどが中小企業である。また、製造業の事業所立地密集度（事業所数 / 総面積(km²))は、1km²当たり156.4事業所と、都内で最も高く、現在も住商工混在地域としての特色を残している。

【地域資源】

文化・芸術的資産

隅田川花火大会

「両国の川開き」として1961年まで親しまれ、都市化の進展により中断していた花火大会を、1978年に「隅田川花火大会」として復活させた。今では、東京の夜空を彩る夏の風物詩として定着し、毎年90万人ほどの観客が会場に足を運んでいる。

「葛飾北斎」生誕の地

世界的画人である「葛飾北斎」は、本区で生まれ、その生涯のほとんどをこの地で過ごしなが、多くの名作を残した。北斎と本区との関わりなどについて伝え、地域の産業や観光にも寄与し地域活性化の拠点となる「すみだ北斎美術館(以下「北斎美術館」という。)」を、2016年11月22日に開設した。2023年6月には来館者数100万人を達成した。

日本の国技「大相撲」の聖地

本区には、大相撲の常設場所である「国技館」があり、場所中は約1万人のファンが集う。その周辺には、相撲関連の店舗などが看板を掲げている。

博物館・美術館

「北斎美術館」、「すみだ郷土文化資料館」をはじめ、「江戸東京博物館」や「刀剣博物館」、「東武博物館」、「たばこと塩の博物館」など、区内には多くの博物館・美術館が存在している。さらに、墨田区の「産業」や「文化」に関連する製品・資料を工場などの一角に展示している「小さな博物館」も区内24か所に点在する。

音楽資源

1985年に始まった、「国技館5000人の第九コンサート」では、毎年2月に5000人の歌手が国技館で歓びの歌声を響かせ、歌手と観客の双方に感動を与えている。これをきっかけに、1988年に「墨田音楽都市構想」を発表し、音楽都市づくりを進めている。さらに、1997年にオープンした「すみだトリフォニーホール」は、日本初の本格的なオーケストラのフランチャイズ制を取り入れ、新日本フィルハーモニー交響楽団の活動拠点となっている。

教育機関

情報経営イノベーション専門職大学(以下「IU」という。)

「ビジネス」「ICT」「グローバルコミュニケーション」を3つの柱に、インターンシップやイノベーションプロジェクトを通じて、革新を創造する実践力の修得を目指す専門職大学。在学中に全ての学生が起業することをミッションとしている。

千葉大学墨田サテライトキャンパス

2017年3月、本区と国立大学法人千葉大学で包括的連携協定を締結した。2021年4月に新たに発足した全学教育研究組織「千葉大学デザイン・リサーチ・インスティテュート(略称dri)」により、区内において様々な教育・研究を実施していく。

東京スカイツリー(以下「スカイツリー」という。)

634mの世界一高い電波塔として2012年5月に開業し、本区が世界から注目を集める契機となった。開業以来、商業施設を含め毎年約3,000万人を超える観光客が訪れている(コロナ拡大の影響前)。

医療資源

都立病院及び7か所の二次救急医療機関を有し、人口当たりの病床数や医師数は低いものの、医師会等、地域の医療・介護関係者の強いつながりを活かし、行政も交えた地域包括ケアシステムを推進している。

今後取り組む課題

事業者が持続的に「稼げる」仕組みの構築

経営者の高齢化や後継者不足が深刻さを増し、廃業を検討する事業者が増加している。また、スカイツリーの開業は本区に多くの観光客をもたらす区の知名度を高めたが、区内周遊は期待ほど進んでいない。

今後も製造業を始めとする区内産業を持続的に発展させるためには、企業の更なる高付加価値化と人材の確保を図ることで、スカイツリー観光のように限定的ではなく、ビジネスを介した来街者へのホスピタリティの強化といった新たな視点で、持続的に「稼ぎ」、地域に再投資する仕組みを構築する必要がある。

誰もが働きやすく「健康」を維持できる社会環境の整備

本区の平均寿命や健康寿命は他地域と比較して短く、死因の多くを占めるがんや生活習慣病への対策を更に推進することが求められている。また、子育てしやすい環境づくり、感染症や災害といった健康危機への即応性なども必要である。

今後は、ICTやAI等の技術を活用し、科学的知見に基づく健康づくりを推進するとともに、「新保健施設等複合施設」を拠点として、全ての住民が安心して自分らしく活躍できるインクルーシブな地域社会を実現することが必要である。

地域共創による環境配慮型社会の実現

2018年度の本区における産業部門のCO₂排出量は、2017年度と比べるとやや減少したが(2017年度:17.3万t-CO₂ 2018年度:16.8万t-CO₂)、2016年度と比べると大幅に増加している(2016年度:13.6万t-CO₂ 2018年度:17.3万t-CO₂)。

2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、地域共創による環境配慮型社会を実現させるためには、区民、事業者、区が協働して環境配慮型行動をさらに推進していく必要がある。

協治(ガバナンス)によるまちづくりの推進

本区では、廃業した工場跡地の宅地化や共同住宅の増加等に伴い、区外から流入した新しい住民が増えている。特に、単身世帯の増加や世帯規模の縮小(2010年1.91人 2021年1.77人)を主因とする地域コミュニティの希薄化が進み、2010年に約69%であった町会・自治会加入率は、2020年には約65%まで低下している。

コミュニティの希薄化と高齢化の進展が相まって、防災や地域福祉を初めとして、様々な課題において深刻化が進んでいる。

一層多様化する社会において、区民・地域やNPO等の団体、企業、行政など多様な主体がつながり、地域課題の解決に向け積極的・自律的に活動し、協治(ガバナンス)によるまちづくりを推進する必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

「働きがい」を「生きがい」と「暮らし」につなげるデザイン ～プロトタイプが実装できるまち～

ものづくりを起源とする本区の産業集積は、持続可能な社会の実現が必要となった時代に適応し、社会課題の解決に取り組む、多様な業種の企業集積へと変容している。この集積を基盤として、持続可能な社会を構築するための新しい技術やノウハウの“プロトタイプ”が生まれ、それに携わる人たちが大きな働きがいを感じている。

生まれ出された“プロトタイプ”は、区民・事業者・団体・家庭・大学等のもとより、関係人口までも含めた、行政区域を越えて広がる幅広いステークホルダーとの連携を通して、社会課題解決のため地域に実装されている。

働きがいを感じて生き生きと暮らす人たちは、QOLの向上を目指して自らの健康や地域環境の改善に対する意識を高め、社会での活動も活発になる。

こうした人たちの暮らしや活動が広がることで、リスクを恐れず新たに挑戦しようとする人を後押しする環境が整い、経済活動を端緒として地域課題の解決を志向する取組が連鎖的に発生し、地域全体に波紋のように広がっていく。

自律的な経済活動によって生まれ出された“プロトタイプ”が実装されることにより、誰もが健やかに自分らしく暮らし、環境負荷の低減が意識された生活が実現する。そして、活動に関わる多くの人が、自らの生きがいを追求する中で、幸せな社会、持続可能な社会の実現に役立っているということを実感している。

稼ぐ力が地域の価値向上につながるまち

事業者が社会課題の解決に取り組む活動から付加価値を生み出し、適正な稼ぎを得ている。個の稼ぐ力は、多様なステークホルダーにより形成されるネットワークを介して、地域の稼ぐ力へと昇華される。

地域で生まれ出された付加価値は、いたずらに域外へ流出せず、地域内で循環しながら拡大し、その循環が、個の活動を活発化させながら様々なステークホルダー同士の新たなネットワーク形成も加速させていく。このモデルは他地域にも波及している。

こうして、個の稼ぐ力が地域全体の価値向上へと結びつき、地域の特徴を際立たせ、生活の質の向上と新しい文化の構築が実現している。

誰もが「健康」を享受でき、活躍できるまち

健康づくりの新たな拠点(新保健施設等複合施設)を中心に、大学等研究機関との協働やICTなどの活用、社会課題の解決に取り組む事業者との連携などにより、多様な知が結集している。特に、健康に関するビッグデータの分析・活用により、がん対策や生活習慣病予防対

策における、科学的知見に立脚した、疾病予防・健康管理手法が確立し、健康寿命が延伸している。

健康で働くことは組織・地域全体の利益であると認識されており、区内の様々な業種で「健康経営」の取組が推進されている。また、障害者等の雇用、男性の育休取得、ワークシェアの取組等が進み、ソーシャルインクルージョンの理念が浸透した、誰もが活躍できるまちとなっている。

WHOの定義「健康とは、肉体的、精神的及び社会的に完全に良好な状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」が具現化されている。すなわち、個々の個性が尊重され、地域との関わりの中で生きていくことが「健康に暮らすこと」であると誰もが認識し、健康の維持・向上のため、個々が主体的に活動している。

持続的に働き・住まうことができる環境にやさしいまち

2050年カーボンニュートラルを見据えたエネルギー消費量の削減や、再生可能エネルギーの利用といった将来的な気候変動を緩和する取組が、働き方の中にもクールビズやウォームビズの取組、ごみの削減等の環境配慮型行動として反映されている。こうした働き方が、教育にも活かされており、次世代へと受け継がれている。

より良い環境を未来へ引き継ぐという責務は、暮らしの中で多くの人に自覚され、多様なステークホルダーと共に環境の改善につながる行動を実践している。

また、持続的に働き・住まうことができる環境にやさしいまちとして、気候変動が引き起こす集中豪雨に伴う水害リスクや、熱中症リスクなどに適応していくため、墨田区地域気候変動適応計画によって「緩和策」と「適応策」の両輪態勢が整備されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)区内企業が稼ぐことによる、経済活動の持続的発展

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.9	指標: 区内製造業における付加価値額	
	現在(2021年): 1,474億円	2030年: 1,846億円
 9.2	指標: 区内小売等()付加価値額	
	現在(2021年): 2,681億円	2030年: 3,183億円

小売等は、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業を指す。

本区は、依然として多様な産業集積を維持しているが、区内就業率や工場数は減少傾向にある。また、スカイツリーの開業を契機に観光の視点がもたらされたが、その効果は、限定的なものにとどまっている。

時代の変化に合わせ、区内企業が稼ぎ、経済活動を持続的に発展していくことを目指し、優先的なゴール、ターゲットとして8.1、8.9、9.2を設定する。

経営基盤整備や企業間ネットワーク等の強化、人材育成などにより、区内企業が持続的に稼ぎ、個々の取組が地域全体に波及していく仕組みを構築する。

(社会)自分らしい活躍と「元気で長生き」の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標: 65歳健康寿命(要介護2以上)	
	現在(2021年): 男性: 82.35歳 女性: 85.86歳	2030年: 男性: 83.5歳 女性: 87歳
 10.2	指標: 区に誇りを持っている区民の割合	
	現在(2022年): 73.0%	2030年: 65.0%

国が示す健康寿命は国民生活基礎調査の結果等に基づき算出するもので、基礎自治体での算出は困難なため、「65歳健康寿命(要介護2以上)」（東京保健所長会方式）としている。

人生100年時代、少子化・高齢化が進んだ社会においては、区民がいつまでも「健康」であると実感しながらいきいきと暮らし、自分らしく活躍することや自己実現を可能とする地域に誇りを持つことが、地域の活力向上や経済活動の活発化に不可欠である。こうした生き方を実現するため、「元気に長生き」をコンセプトに、健康寿命を延伸させる。

以上から、優先的なゴール、ターゲットとして 3.4、10.2 を設定する。

(環境)環境にやさしい働き方・暮らし方の一層の推進によるカーボンニュートラルへの貢献

ゴール、 ターゲット番号	KPI					
 7.a	指標：区域における温室効果ガス排出量 現在(2020年度) 113.8万 t-CO <table border="1" data-bbox="900 815 1366 925"> <tr> <td data-bbox="900 815 1023 853">2030年：</td> <td data-bbox="1023 815 1366 853"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="900 853 1023 925">63.2万 t-CO</td> <td data-bbox="1023 853 1366 925"></td> </tr> </table>		2030年：		63.2万 t-CO	
2030年：						
63.2万 t-CO						
 13.3	指標：区域におけるエネルギー消費量 現在(2020年度)： 11,494TJ <table border="1" data-bbox="900 972 1366 1077"> <tr> <td data-bbox="900 972 1023 1010">2030年：</td> <td data-bbox="1023 972 1366 1010"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="900 1010 1023 1077">8,593TJ</td> <td data-bbox="1023 1010 1366 1077"></td> </tr> </table>		2030年：		8,593TJ	
2030年：						
8,593TJ						

温室効果ガス排出量は、エネルギー事業者の電源構成等によりCO 排出係数が上下するという外的条件に左右されるところが大きい。しかし、CO 削減のためにできることを、当事者意識をもって実践していく必要がある。そこで、環境にやさしい働き方・暮らし方の一層の推進により、エネルギー消費量の更なる削減を図ることで、地球規模で喫緊の課題となっている環境問題の解決に寄与し、温室効果ガス排出量の削減、そして、カーボンニュートラルの実現につなげ、持続的に働き・住まうことができる環境にやさしいまちを実現する。

そのための優先的なゴール、ターゲットとして 7.a、13.3 を設定する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

持続的に稼ぐ仕組みづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.9  9.2	指標: すみだビジネスサポートセンターのコーディネートにより生まれた新たな企業連携の取組数(累計)	
	現在(2022年): 35件	2026年: 80件
	指標: プロモーション効果の広告換算額	
	現在(2022年): 27,867,094円	2026年: 120,000,000円

・すみだビジネスサポートセンター(以下「すみサポ」という。)

2017年度から、ビジネス相談(経営改善、資金調達等)と、ものづくり相談(設計・デザイン、製作・加工等)を通し、創業から事業承継まで、企業のライフサイクルに係る課題にワンストップで対応している。幅広い業種を対象に、時代や企業ニーズに対応した支援を行い、各企業の付加価値を高め、経営基盤の強化を図る。

・すみだ地域ブランド戦略事業

ものづくりを軸とした地域ブランドの向上を目的として2009年度に開始し、優れた商品「すみだモダン」を認証する事業を軸に展開してきた。2021年度からはすみだモダンブランド認証範囲を従来の「商品」から「事業者の活動」に広げ、商品のストーリー性も重視した審査にアップグレードしたほか、デザイン経営を意識した商品開発や、事業者同士の共創を生み出すコミュニティの運営、ウェブサイトやオンラインストア、カタログなどの様々なメディアによる情報発信を行い区全体の地域ブランドを確立する。

・新ものづくり創出拠点整備事業(以下「新もの拠点」という。)

新しいアイデアを持ったスタートアップ企業(以下「スタートアップ」という。)といった外部人材と区内企業等との連携を促す場として、2014年度から2018年度まで「新もの拠点」整備を行った。本事業は、新もの拠点を運営する民間企業に対し、整備に係る初期経費を補助する事業であり、10拠点を整備した。

各拠点の運営企業は、金属加工業や印刷業、メリヤス業など様々で、本区の多種多様な産業集積を象徴する取組である。運営事業者の業種に関連した外部人材の誘引や拠点同

士の連携強化等により、幅広いネットワーク形成を進め、健康や環境など幅広い課題に対応する新しい製品、技術、サービス等を生み出していく。

地域における産業の担い手の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.3 4.4	指標：区内における起業プロジェクト件数	
	現在(2022年度)： 104件	2026年： 300件
 5.5 8.6	指標：フロンティアすみだ塾参加者の存続率	
	現在(2022年)： 98.0%	2026年： 98.4%
		

・「フロンティアすみだ塾」の実施

2004年から実施している後継者・若手経営者ビジネススクール。区内中小企業の後継者・若手経営者が相互の全人的な付き合いを通じ、経営者としての志や覚悟を学ぶ機会を提供している。2023年度現在で計199名(1期～17期)が卒塾し、「フロンティア人材」として地域産業を牽引している。

さらに、全国各地に存在する同様の経営塾等には女性の経営者も多く、多様な価値観を持つ経営者同士が交流する、区内に留まらない産業人ネットワークが構築されている。今後も、広範なネットワークを活用しながら、産業の担い手である後継者の育成支援を強化し、産業集積の保持を図っていく。

・ものづくり体験イベントの開催

本区では、現在の事業者への支援だけでなく、未来を見据え、次世代を担う子どもたちも対象に、一貫した産業支援施策を展開している。職住近接が当たり前であった時代は、工場で働いている姿が日常の中で実感でき、就労への意識が自ずと育まれた。しかし、工場が減少し、近隣に配慮された操業環境の中では、働いている姿が実感できなくなってしまっている。

このため、「すみだファクトリーめぐり(スミファ)」などの体験型事業を継続的に支援実施し、地域の中で、産業振興施策を通じた「学び」の環境を積極的に創り出す。

・墨田区創業支援事業等計画に基づく創業の促進

産業競争力強化法に基づき同計画を策定し、民間企業や金融機関等との連携により創業支援を行う。国の特定創業支援事業等に認定されている「すみだ起業ゼミ」の実施のほか、

創業後の経営継続に資する各種相談や情報発信等により、産業によるまちの賑わいを創出し、産業集積を維持・発展させる。

・すみだ人材確保プロモーション支援事業の実施

区内事業者に関心のある求職者を対象に、合同企業説明会を開催し、企業と就職希望者とのマッチング機会を提供している。また、区内事業者の魅力を求職者に伝えられるよう説明会資料等の作成支援を行い、区内事業者の持続的発展に必要な人材の確保を図る。

後継者・若手経営者などの育成、外部資源の活用/地域貢献意欲の高い企業の誘発、ビジネストリップによる誘客

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2  9.b  17.17	指標: 社会課題解決型プロジェクトの実証実験数(累計)	
	現在(2022年度): 20件	2026年: 50件

・スタートアップと区内事業者の共創事例の創出

墨田区産業共創施設「SUMIDA INNOVATION CORE(SIC)」をハブとして、スタートアップを呼び込み、SICの機能を活用してスタートアップと区内のものづくり企業との共創を創出する。

・新もの創出拠点(再掲)

新もの拠点の運営企業やそれ以外の区内企業等とスタートアップやデザイナー・クリエイターといった新たな外部人材との連携促進により、社会課題の解決につながるアイデアや技術、製品を生み出していく。

・工房サテライト(工場アパート)事業

「協同組合テクネットすみだ」が運営する工場アパートの一部を区が借り上げ、ものづくり系スタートアップのラボスペースとして転貸している。現在は、大人数との空間的コミュニケーションを可能とするロボットを開発するDJ Robotics、ダンボール家具・什器の企画・製造・販売を行う株式会社カミカグ、そのほか5社が利用しており、こうした成果を地域に実装していく。

データヘルスの推進(ビッグデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.d	指標: 健診受診率	
	現在(2021年度): 墨田区国保特定健診: 49.3% 後期高齢者健診: 60.0%	2026年: 墨田区国保特定健診: 54.0% 後期高齢者健診: 60.0%

・生活習慣病重症化予防の推進

健診結果やレセプトデータを基に、生活習慣病の重症化が疑われる区民に対して個別支援を行い、合併症(心筋梗塞や脳卒中、人工透析等)を予防する。

また、データ分析により地域の健康課題を明らかにし、地域の連携により課題解決に資する取組や環境づくりを推進する。

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる期間を伸ばし、医療費の縮減を図ることと社会保障制度を維持すること目的に、健診・医療・介護データを活用し、高齢者のフレイル予防を推進する。

・がん対策の推進

死因の1位であるがんについては、早期発見・治療が重要であるため、ナッジ理論の活用など多様な知を活用した受診率向上策を講じることで、がん死亡率の低下につなげていく。また、がんに対する正しい知識を持つことが予防やがん患者への支援につながるため、普及啓発やがん教育などを推進する。

誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.4  8.5  10.2  11.3	指標: 協治(ガバナンス)まちづくり推進基金助成件数	
	現在(2022年度): 87 団体	2026年: 122 団体
	指標: 家庭生活において家事分担をしている割合	
	現在(2022年度): 26.6%	2026年: 30%

・出産子育て応援事業

「ゆりかご・すみだ事業」として、妊婦への面接、関係機関との連携による継続支援、産後ケア事業などを実施し、妊娠期から子育て期にわたる子育て世帯への切れ目ない支援を行う。

・ワーク・ライフ・バランス推進事業

事業所等において、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図る意義や方法等を紹介することで意識啓発を行い、実践に向けた支援を行う。

・女性活躍・働き方改革アドバイザーの派遣

区内の中小企業等を対象に、女性の活躍推進や働き方改革、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、課題分析や具体的改善方法などの助言をするアドバイザーを派遣することにより、誰もが共に働きやすく、多様な人材が能力を生かすことができる職場環境整備を図る。

・治療と仕事の両立支援

病気の治療を続けている人や後遺症のある人などが仕事を続けられるよう、本人及び事業場双方を支援する仕組みをつくる。

・ひきこもり支援推進事業の実施

ひきこもりで悩んでいる方やその家族からの相談を受け、カウンセリングを通して必要な支援を調整し、本人が望む解決に向けて地域資源につなぐなどの伴走支援を行うことで、誰一人取り残さない持続可能な墨田区を目指す。

・高齢者の社会参加への支援

学習、趣味、運動、交流活動などへの参加や、就労的活動を推進するなど、高齢者が自らの知識や経験等を活かし、地域活動や就労を通じて、生きがいや働きがいを得られるよう、多様な支援を行う。

・障害者の一般就労への支援

障害のある方の一般就労を推進するため、多様な就労支援サービスを提供し、障害のある方の就労意欲に応えるとともに、その経済的・社会的自立を促進する。

・協治(ガバナンス)まちづくり推進基金

区民や事業者からの寄付金を基金に積み立て、それらを原資として、区民等による自主的・主体的なまちづくり活動を支援する。

健康状態の改善、多様な知を活用した取組、医療費の縮減・健康危機管理の整備、新保健施設整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4  8.5  11.7	指標:健康宣言等に取り組む企業	
	現在(2022年度): 0件	2026年: 100件
	指標:運動に取り組む区民の割合	
	現在(2022年度): 国保特定健診:37.1% 後期高齢者健診:59.4%	2026年: 国保特定健診:54% 後期高齢者健診:60%

・区民の健康度評価研究事業

千葉大学予防医学研究センターとの共同研究事業として、ビッグデータを活用して区民の健康度を評価し「見える化」するとともに、健康課題解決に資する環境整備・取組を区内の社会課題解決型企業との連携により開発・推進し、社会実装を目指す。

・墨田区版「健康経営」認定制度の創設

経済産業省が展開するホワイト500やブライト500認定のきっかけとなり、従業員の健康づくりに加え、障害者等の雇用や男性の育休取得、働き方改革に結びつく取組を支援する独自の認定制度を2023年度に創設し、事業者にはインセンティブを付与する。

・身体活動向上プロジェクト

区内企業、民間団体との協働で、区民の身体活動を向上させる効果的な取組について検討するとともに、日常生活における身体活動量(歩数)を増やすためのイベント「すみだ1ウィーク・ウォーク」の開催等、楽しく日常的に歩ける仕組みづくりを行っていく。

・食育の推進

「みんなが笑顔でたのしい食環境を通じて豊かな人生をおくる」を目指す姿とし、「夢をカタチに！手間かけて みんなでつくる すみだの食育 ～食を通じて育む区民一人ひとりの豊かな人生～」をスローガンに、区民、NPO、事業者、企業、大学等と協働して食育に取り組んでいる。

・健康危機管理体制の整備

自然災害・感染症・テロリズム・薬害等、健康を脅かす事象について、地域が一丸となって予防に取り組み、危機発生時には迅速に対応できるよう、普及啓発や訓練、BCPの作成支援など、体制整備を行っていく。

・すみだ保健子育て総合センター(保健施設等複合施設)の整備

健康づくりに向けた課題の多様化、感染症の拡大に伴う健康危機管理の重要性の高まり、向島・本所の両保健センターの老朽化を踏まえ、「つなぐ・つながる」をコンセプトとする、保健所、子育て支援総合センター、教育センターの機能を併せ持つ総合的な保健施設を整備する。整備に当たっては、環境にも配慮した新しい時代の公共施設とし ZEB Ready の取得と CASBEE 最高ランクの実現を目指す。

カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.a 13.3 	指標: 区域におけるエネルギー消費量	
	現在(2020 年度): 11,494TJ	2030 年度: 8,593 TJ
	指標: 地球温暖化防止や生物を大切にしている地域活動へ参加したことがある区民の割合	
	現在(2022 年度): 5.6%	2026 年: 11%

エネルギー消費量(第二次すみだ環境の共創プラン引用)

・自然エネルギーの活用推進(雨水利用・地中熱利用)

1983年から実施している雨水利用の取組は、2000年の国際環境賞において「水」部門で優秀賞を受賞するなど、国際的にも高い評価を受けている。今後も地域における「天水尊」等の雨水タンクの設置・活用を促進し、省エネルギーや水資源の有効活用、都市型洪水の防止に向けた取組を行う。

また、スカイツリーでは、地中熱を利用した「地域冷暖房システム」によるエネルギー削減に資する取組を行っており、今後は、こうした企業等の取組についてもPRを行い、地域の環境意識を高める。地域における自然エネルギーの活用を一層促し、SDGsや2050年のカーボンニュートラルの達成につなげていく。

・水素社会の実現に向けた基盤整備

燃料電池自動車及び外部給電器の積極的な活用や、国や都との連携強化による水素社会の実現に向けた基盤整備を進め、水素社会の認知度を高めるとともに環境意識を向上させる。

・環境学習の推進

次世代を担う児童・生徒向けに、実用的な環境啓発冊子等を配布するほか、本区の地域資源である河川等を活用した環境体験学習や、友好都市である栃木県鹿沼市の協力による森林整備体験事業、すみだ環境学習ツール等を通じ、SDGsやカーボンニュートラルについて実践的に学ぶことで、環境配慮型社会の実現を図る。

また、「すみだ環境フェア」等の各種イベントにおいても、省エネ・再エネ等の地球温暖化対策の更なる普及啓発を図り、区民等の行動変容を促す。

・地球温暖化防止設備導入助成制度による支援

国や都の環境施策の積極的な周知及び地球温暖化防止設備導入助成制度の活用を促進し、省エネ機器等の導入を支援していく。

・省エネ診断・エコチューニング

事業者による省エネ行動の習慣化を促進させるため、事業所向け省エネセミナー等により、省エネ診断やエコチューニング等の普及啓発等を推進し、環境にやさしい操業環境の構築を図る。

・墨田区環境経営認証取得費助成制度事業

区内中小企業等が環境に配慮した経営に関する認証を新規取得した場合にその経費の一部を助成し、環境配慮型経営の促進を図る。

・事業者への啓発・指導

エネルギー消費量の削減や二酸化炭素の排出抑制、建設資材の再資源化等が適正に行われるよう、事業者へ啓発・指導をし、環境に配慮した事業促進を図る。

・「(仮称)墨田区地域公共交通計画」の策定

誰もが安全・快適で使いやすい持続可能な交通ネットワークを形成するとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域公共交通に関する考え方や方向性を示す「(仮称)墨田区地域公共交通計画」を策定する。

生活環境と操業環境の調和

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6	指標: 苦情申立人が満足した割合	
	現在(2022年度): 61%	2026年: 90%

・環境監視事業

大気汚染、水質汚濁、交通騒音・振動等の調査によって環境汚染状況を把握し、国や都と協力して環境基準の達成に努め、良好な生活環境をつくる。

・土壌汚染対策事業

土壌汚染に関する情報周知を図るとともに、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づき、特定有害物質取扱事業者に対して土壌汚染調査及び汚染拡散防止対策の指導を行い、土壌汚染による健康被害の発生を未然に防止する。

・公害防止指導事業

工場や指定作業場等に対し、公害の未然防止に向けた指導を行うことで、生活環境への悪化又はその可能性を未然に防ぐ。

・公害苦情処理事業

騒音、振動、悪臭等の公害苦情について、現地調査や企業等に対する規制指導を行うことで迅速・適切に対応し、生活環境の向上及び区内工場等への区民の理解を深める。

・民間建築物アスベスト調査助成事業

民間建築物における吹付け石綿、また、アスベスト含有のおそれがある吹付けロックウールに関する分析調査費用を助成することで、アスベスト対策を推進し、アスベストによる健康被害を未然に防止する。

・有害化学物質対策事業

夏期と冬期の年2回、有害化学物質調査等を行うことで区内の大気汚染状況を把握し、結果を公表することで、安心安全に暮らし続けられるまちをつくる。

エネルギー消費量の削減・区民1人1日当たりのごみ総量の削減

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 7.a 13.3	指標: 区域におけるエネルギー消費量 現在(2022年度): 11,494TJ	2030年:	
		8,593TJ	
 11.6 12.4	指標: 区民1人1日当たりのごみ総量 現在(2022年度): 650g/人日	2026年:	
		627g/人日	

・環境学習の推進(再掲)

環境学習の推進により環境意識を向上させ、1人ひとりがごみ排出量の削減といった身近で具体的な行動に結び付けることで、共創による環境配慮型社会を実現し、SDGsやカーボンニュートラルの実現を図る。

・COOL CHOICEを意識したエコライフの推進

エコライフ講座によるエコライフサポーターの養成や、夏休みすみだ環境学習プログラムにおいて暮らしに取り入れやすい省エネ行動の普及啓発等により、環境にやさしい生活(エコライフ)の重要性について、カーボンニュートラルにつながるライフスタイルの選択などの地球温暖化対策に資する「賢い選択」、COOL CHOICEを地域や家庭に浸透させ、区民等の具体的な行動につなげる。

・水素社会の実現に向けた基盤整備(再掲)

燃料電池自動車及び外部給電器の積極的な活用や、国や都との連携強化による水素社会の実現に向けた基盤整備を進め、水素社会の認知度を高めるとともに環境意識を向上させる。

・緑化の推進及び生物多様性の保全

地球温暖化を緩和し、人々の生活にうるおいとやすらぎをもたらす緑を守り増やす取組及び生物多様性を守り承継する取組等を推進し、将来にわたって緑と生物の恩恵を感じ、住みつけられる環境にやさしい生活環境の構築を図るため、区民・事業者・区の協働により施策を推進していく。

・2Rを優先とした啓発活動の強化

23区で初めて人工知能を搭載した「ごみ分別案内チャットボット」の利用等を推進することで、正しいごみの捨て方のほか、家庭や事業活動におけるごみの発生そのものを減らす2R(リデュース、リユース)の取組の啓発活動を行う。

ごみの具体的な減量化に向け、まだ使える自転車を回収し、アジアやアフリカなどに供与する自転車のリユース事業も実施していく。

また、粗大ごみ減量のため民間事業者と連携し、民間事業者が運営しているリユースプラットフォーム「おいくら」をリユース事業として実施していく。

・プラスチックごみの削減

2024年度より区内全域でプラスチックの分別回収を開始し、プラスチックを、「ごみ」として処理せず、「資源」として有効利用することで、プラスチックの資源循環をさらに促進し、ごみの減量化と循環型社会の実現を目指す。

また、地球環境にやさしい取組をしている「エコストア」を増やすことで、過剰包装の削減など、企業におけるプラスチックごみの削減も図る。

・地域と協働した食品ロス及びごみ削減への取組

本区では、楽しみながらスポーツ感覚でゴミ拾いを行う「スポGOMI」の全国大会が区役所周辺(すみだリバーサイドホール)等で行われるなど、地域を巻き込んだ取組が起きている。また、ライオン株式会社と花王株式会社の2社が連携した、歯ブラシや詰替え用洗剤容器のリサイクル回収事業など、企業においても先進的な取組が進んでいる。

今後は、各企業や団体等の取組をPRしつつ、多様なステークホルダーとの連携も行い、未利用食品の有効活用に係るロジスティクス体制の構築による食品ロス削減をはじめとしたごみの減量化を進めていく。

(2) 情報発信

(域内向け)

区職員向け研修の実施

区職員の意識を高めることで、本区の未来都市計画におけるビジョンを組織に浸透させるとともに、政策立案にも反映させる。併せて、日々の業務を通して職員による区民への啓発を活発化させる。

シティプロモーションの推進

区民の地域に対する愛着と誇り(シビックプライド)を醸成し、区民、事業者、区などの各主体が、互いにつながりを深め、力を合わせ、共に支え合いながら、まちの魅力を伝え合っていく地域力を活かしたシティプロモーションを推進していく。

区の広報媒体を活用した発信

広報紙、ホームページ・SNS、ユーチューブ、ケーブルテレビ区政情報番組等、区が有する媒体において、それぞれの特徴を活かしたコンテンツを設け活用し、区民・事業者目線に立って積極的・継続的に発信を行っていく。

区民に向けた啓発

SDGsの達成に向けては、区民の理解と行動変容を促すことが不可欠であるため、庁内の各所管や区内の様々なステークホルダーが行う各種イベント等を通じて普及啓発を実施する。また、区民が参画している本区の取組についても、SDGsの視点をもった発信を行うことで、区民の日常生活とSDGsを結び付け、区内全体における取組の促進を図る。さらに、地域からの要望に応じて、SDGsに関するセミナーや出前講座を実施し、区民の行動変容を図る。

区内で事業を行う事業者、団体等に向けた啓発

区内で事業を行う事業者向けメールニュース等により、SDGsに取り組むことの必要性和三側面(経済、社会、環境)に好循環を生む本区のSDGs計画に関する発信を連動させ、意識改革と行動変容を促す。

(域外向け(国内))

産業観光セクションにおける「共感を呼ぶプロモーション」の展開

様々な地域資源や事業者・区民等・区の取組や事業を俯瞰的視点からプロモーションの題材として編集し、「すみだ地域ブランド戦略事業」により向上させる本区のブランドイメージを絡め、リニューアルしたウェブサイト等の活用により、効果的なプロモーションを展開する。

ステークホルダーと連動した発信

本区には対外的に高く評価されている企業や、iU、千葉大学等の教育機関、東京東信用金庫等の地域金融機関など、SDGsに積極的に取り組み、高い発信力を有するステークホル

ダーが存在する。こうしたステークホルダーと連携し、多様な層へ向けた発信を強力的に推進する。

また、「すみだ未来都市共創フォーラム」を通じて、SDGs宣言事業者をはじめとした事業者、団体同士の情報共有や「つながり」の場を創出し、公民連携や民民連携の促進を図る。

友好都市協定に基づく発信

本区と友好都市関係にある長野県小布施町、山形県鶴岡市、栃木県鹿沼市と、お互いの地域資源を基にSDGsの取組につなげていくため、交流・連携の場を広げていく。また、広報紙で互いの取組を紹介し合う事業を活用し、相手方自治体における発信を行う。

（海外向け）

ステークホルダーと連動した発信

海外友好都市（北京市石景山区、ソウル市西大門区）やパリ市7区のほか、海外に対して強い発信力を有する区内企業等を含めた交流活動を通し、多様な層へ向けて発信する。

また、東京2020大会を契機としてホストタウンに登録されたボリビア多民族国との交流を通して情報発信を継続していく。

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本区の実践は、働くことを原点として社会課題や環境課題の改善・解決を実現するものである。働く場を生む産業は、地域の特色を反映した形で全国各地に根付いており、手法についての最適化を図ったうえで、全地域への展開が可能である。

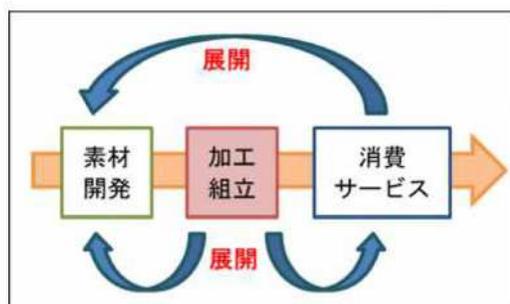
普及展開性についての主な視点は次のとおりである。

都市部における産業集積を活かした産業構造の転換

多種多様な業種の中小企業が密集していることが本区における産業の特徴であるが、発注元から求められた範囲内で受動的に業務を請け負う「下請け体質」を持った企業も多く、工場数も減少傾向にある。これは、我が国の中小製造業が直面する実態に通じ、産業構造の転換は大きな課題である。

一般的に、都市部はものづくりにとって厳しい環境であるが、強みも有している。人や情報の集積である。本区では、こうした強みを活かし、自社のバリューチェーンを考慮し多様な主体同士の連携を促進することで、デザイン、設計・開発、サービスといった、サプライチェーンを意識したものづくりを促している。サプライチェーンにおいて中小企業が存在感を発揮し、価格決定を経験する中で「下請け体質」からの脱却や社内文化の変革を実現し、従来業務においても、発注元からの要求を超えた逆提案ができる主体的な中小企業が増え、より高い付加価値を生む産業集積モデルを示すことができる。

生産性と付加価値の二つを向上させるために、地域のネットワークを活かして、バリューチェーンとサプライチェーンを意識するこのモデルは、特に中小製造業が集積する他地域に展開することで産業構造の転換を促すことができる。



「健康×働きがい」から広がるソーシャルインクルージョン社会の実現

働くことは、誰かの役に立っているという「生きがい」の実感を通し、自己肯定感を育む。時に、生産活動と健康づくりは相反するが、働くことの資本となる健康を維持し、持続可能な社会・経済・環境の実現は、行政機関が保有するビッグデータの活用により、可能性と実効性を高めることができる。

そして、働くことを通じて生まれる人とのつながりを、性別、高齢者や障害者、外国人といった特定の属性を越えて、地域内で連鎖的に発生させ、相互に認め合い、変容し合える環境づくりへと展開していく。偏見や差別をなくし、誰一人取り残すことなく、理解し合い、互いに異なる個性や特徴が、暮らしの中で最大限発揮されているソーシャルインクルージョンの理念が浸透された社会を目指す。

生活に欠かすことのできない産業を基軸に健康と交流を育むことで、持続性と受容性を高める本区の実践は、働く場を持つ地域における先導的なモデルとして、他地域にも展開することができる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 墨田区基本計画(2016年度～2025年度)

墨田区基本計画では5つの基本目標と、3つの‘夢’実現プロジェクト事業を示しているが、目指すべき方向性はSDGsと同様である。

2022年度からの本計画(中間改定)では、区政におけるSDGsへの取組の必要性を明確にし、まずは基本計画の政策や施策とSDGsの17ゴールとの関連性を示すことで、SDGsへの取組の見える化に取り組んでいく。

2. 墨田区総合戦略(2021年度～2025年度)

墨田区総合戦略は基本計画の施策の中で、地方創生の観点から重要な施策を抽出して策定したものとなっている。

上記基本計画と整合を図るとともに、本戦略を推進することで、SDGsの達成に繋げていく。

3. 産業と観光の将来構想(2022年度～2029年度)

持続的な経済発展や働きがいの創出を目指す本プランにおいて、SDGsの視点は必須である。2022年度に策定した本構想では、SDGsを踏まえたミッション、ビジョン、戦略を設定している。進捗管理についても、SDGsの指標を地域の課題にまで落とし込んだKPIを設定し、各戦略及び計画の達成度を測っていく。

4. 第二次すみだ環境の共創プラン(2016年度～2025年度)

「みんなで創る環境にやさしいまち『すみだ』」を目指す本プランに掲げる目標や施策は、SDGsの達成に通ずるものである。

2021年度の本プランの見直しの中で、SDGsへの取組の必要性を明確にし、本プランに掲げる環境施策をSDGsの体系に沿って整理することで、SDGsの達成と2050年カーボンニュートラルの実現に向け、区民等の環境配慮行動を更に促す。

5. すみだ健康づくり総合計画(2016年度～2025年度)

「区民が主役の健康づくり」、「健康を支えあう地域づくり」、「健康を実現できる環境づくり」を基本理念として掲げている。

2021年度の本計画の中間改定では、SDGsの実現を中心に据え、「科学的知見に基づく疾病予防・管理の推進」、「多様な知を集結し、健康課題を解決する新しい社会環境の整備」、「誰もが地域で活躍できる『インクルーシブ社会』の実現」を新たな基本方針とした、誰ひとり取り残さない持続可能な「健康長寿日本一のまち」を目指す。

6. 墨田区食育推進計画(2022年度～2026年度)

食育基本法第18条第1項に基づく計画。これまで区で具現化してきた協働による食育推進に加え、SDGsの掲げる「パートナーシップで目標を達成しよう」の理念を意識しながら、区民等と共に「持続可能な協創の食育」を推進していく。

7. 墨田区地域力育成・支援計画(2019年度～2025年度)

「全員参加による課題解決社会」の実現に向けて、多様な主体の学びと協働により地域力を高め、「暮らし続けたい」、「働き続けたい」、「訪れたい」まちづくりを推進することを基本理念として掲げている。

計画の中で取り組む地域力を高めていくための各施策については、SDGsの推進そのものであることから、2022年度の本計画の中間改定では、施策目標にSDGsの考え方を組み入れ、地域力の育成・支援施策を推進している。

上記のほか、下記計画等にも反映済みである。

- 墨田区行財政改革・行政情報化計画
- 墨田区シティプロモーション戦略プラン
- 墨田区人権啓発基本計画
- 第4次墨田区地域福祉計画
- 第二次墨田区緑の基本計画～墨田区生物多様性地域戦略～
- 墨田区一般廃棄物処理基本計画
- 墨田区教育施策大綱
- 墨田区住宅マスタープラン
- 墨田区空家等対策計画
- 墨田区耐震改修促進計画
- 墨田区食品ロス削減推進計画

(2) 行政体内部の執行体制

1. 「墨田区SDGs推進本部」の設置

SDGsの達成に向け、SDGsに関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、区長を本部長とする「墨田区SDGs推進本部」を設置した。

2. 公民学連携所管組織によるSDGs推進

2022年度及び2023年度については、企画経営室内にSDGs未来都市政策調整担当を置き、SDGsに関する事業の進捗管理や全庁調整を行ってきた。併せて、企業・団体等からのSDGsに関する問合せや公民連携の提案等に一元的に対応する「すみだ公民連携デスク」を同室内に開設し、庁内横断的に各所管とのマッチングの伴走支援を担っている。

2024年度以降は、前述の担当に代わり公民学連携所管組織が置かれる予定であり、多様なステークホルダー(民間事業者・団体、区内大学等)との連携に基づく事業展開を軸として地域全体でのSDGs推進を図る。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

すみだ子どもPR大使

シティプロモーションの一環として実施している「すみだ子どもPR大使」は、シビックプライド醸成を図り、地域の発展に関わろうとする区民を増やすため、子どもの感性を活かして、区の様々な魅力を発信している。この活動を通してSDGsに関連した発信をすることで、本区の取組やSDGsに対する共感を惹起し、区民の活動促進を図る。

IU、千葉大学

地域でのフィールドワークや課題解決のために組織されたプロジェクトチーム等の活動を通して、学生や大学発ベンチャー企業と地域との関わりを深化させ、多様なコミュニティ形成を促す。また、行政が保有するビッグデータを通して様々な課題にアプローチし、情報の収集分析、ソリューション開発を担い、その成果をいち早く地域へ実装する。

UDCすみだ

都市空間のデザインマネジメント等のハード及び、まちづくりの担い手育成等のソフト双方のアプローチから、文花・立花エリアを中心に「公民学」の連携によるまちづくりを行っていく。

TOKYO UPGRADE SQUARE

行政パートナーとなっている同施設のコミュニティやイベント、情報発信機会を活用し、行政との接点を求めるスタートアップ企業に対し、本区の支援策の特徴や強みを周知し、幅広い連携関係を築いていく。

NEXs TOKYO

パートナーとなっている同施設のコミュニティやイベント、情報発信機会を活用し、行政との接点を求めるスタートアップ企業に対し、本区の支援策の特徴や強みを周知し、幅広い連携関係を築いていく。

株式会社浜野製作所

東墨田会館1階に整備した「東墨田ラボ」にて、スタートアップ企業等による社会課題の解決につながるハードウェア製品等の開発・製造・実証実験等の技術的な支援等を行う。また、日本全国の中小製造企業や大企業、大学・研究機関といった同社が有するネットワークを最大限活用し、スタートアップ企業等への技術的な支援の過程において必要な加工技術や人材等を紹介する。

国連が定めた「零細・中小企業デー(6/27)」に国連本部でスピーチした経験や、平成最後に天皇陛下(現上皇陛下)が視察した実績をもつ同社の情報発信により、スタートアップ企業等の誘引や中小企業のイメージアップを行う。また、同社は、全国の高等専門学校から積極的に人材採用を行うほか、代表取締役CEOである浜野慶一氏は、東京都教育庁が開催する

有識者会議委員やIUの「超」客員教授を務めている。これらの教育に係る幅広いネットワークを活用し、同社の取組や本区のPRすることで、若い世代のものづくりへの参画を促していく。

新もの拠点(9拠点)

各拠点の事業に関連する外部人材を引き寄せ、区内企業や区民との連携を促すことで、自走的な拠点の運営及び区内産業の高付加価値化を進める。

センターオブガレージ(COG)

民間運営のインキュベーション施設として、研究開発型、ものづくり特化型の世界中のベンチャー企業に、イノベーションを加速させるためのサポートを提供する。併せて、海外からもベンチャー企業を積極的に誘致する。同施設を運用する株式会社グローカリンクと、株式会社リバナスは国内最大のベンチャー支援実績とノウハウを有しており、資金調達から製品開発まで一貫した支援を行う。ものづくりの課題は、株式会社リバナスと資本提携を結ぶ浜野製作所などの町工場の技術で解決する。

スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム

「東京版イノベーション・エコシステム」の形成・発展を促すため、東京都が発足させた同コンソーシアムの正会員として本区も参画している。この連携により、個別分野を深く「点」で支える「ディープ・エコシステム」を形成し、東京という広域での持続的な経済発展を実現させる。

アサヒグループジャパン株式会社

2023年6月に持続可能な地域づくりを共創するための連携協定を締結した。この協定に基づきアサヒ飲料株式会社、ペトリファインテクノロジー株式会社と三者協定を締結し、区内の家庭から排出される使用済ペットボトルをリサイクルペットボトルとして再資源化する「ボトルtoボトル(ペットボトルの水平リサイクル)」を令和6年度より実施する(家庭から廃棄される年間約1,200tのペットボトルが再利用される見込み)。

株式会社アストロスケール

2023年9月に地域社会の一層の活性化及び相互の発展を目指して連携協定を締結した。錦糸町から宇宙産業関連の取組を世界に向けて発信し、本区の知名度を向上させ、区内企業への誇りを醸成する。「持続可能な宇宙開発」を学ぶことができる施設「オービトリウム」への区民無料招待、区のふるさと納税の返礼品事業者としての登録及び区内事業者との返礼品開発など様々な地域活性化の取組を実施する。

社会課題解決型スタートアップ・SDGs意識の高いスタートアップ

様々な社会課題を解決するためのアイデアを、プロダクトとして地域に実装することで、生活環境を向上させる。産業振興拠点を通じ、区民や区内企業等と交流を深めることで、地域全体に持続可能性の意識を浸透させる。

SDGs意識の高い区内企業等

環境やSDGsに対する意識の高い区内企業が自社の活動や取組を積極的に推進し、広く発信することで、地域を先導し、SDGsの視点を地域に浸透させていく。

地区医師会等医療関係者

地域包括ケアシステムにより構築した関係性を活かし、医療の立場から区民の健康増進にアプローチしていく。

健康づくり・健康経営に取り組む企業・団体

従業員等の健康増進や健康経営に対する意識の高い企業を好事例とし、SNS等で広く発信することで、健やかに働ける労働環境の整備につなげる。

【想定される企業・団体例】

・ルネサンス株式会社、明治安田生命保険相互会社、東京商工会議所墨田支部、アクサ生命保険株式会社 など

本区と協力関係にある企業・団体等

安心・安全、文化振興、産業・観光振興等、様々なアプローチで本区と協力関係にある企業・団体等との活動を通して、SDGsに資する取組を幅広い分野に広げていく。

【想定される企業・団体例】

・公益財団法人日本相撲協会、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、YKK株式会社、東武鉄道株式会社、東京ガス株式会社、一般社団法人墨田区観光協会、墨田区商店街連合会 など

環境ボランティア

学校や地域での環境体験学習で助言・指導することで、ボランティア活動の活性化を図るとともに、環境配慮型社会の実現につなげる。

すみだ環境共創区民会議委員

区民を中心とするすみだ環境共創区民会議では、地域課題に区民が自ら向き合い解決を図る仕組みの自主会議を開催しており、区民、事業者、区で環境の共創を推進する。

金融機関

SDGs達成に資する取組を行う東京東信用金庫といった地元の金融機関が区内企業に対し、ESG経営の重要性を周知していくとともに、SUMIDA INNOVATION COREにおけるスタートアップや区内事業者とのイノベーション創出に向けた連携を促進する。

2. 国内の自治体

国内友好都市

本区と友好都市協定を締結している長野県小布施町、山形県鶴岡市、栃木県鹿沼市は、いずれも本区とは異なる地域特性、資源を有しており、住民レベルでの交流が盛んに行われている。このつながりを活かして、関係人口の増加を図るとともに、互いの地域資源を活用し合うことにより幅広い課題への対応力を高める。

3. 海外の主体

海外友好都市(北京市石景山区、ソウル市西大門区)、パリ市7区、ホストタウン(ボリビア多民族国)

スポーツ等の事業を通して官民双方の連携を深めてきた海外友好都市、スカイツリーとエッフェル塔、葛飾北斎などを題材に、文化・産業面を中心に交流しているパリ市7区との交流の幅を拡げ、SDGsを通して共通の価値観を育む。

また、東京2020大会後もボリビア多民族国とのホストタウンの取組を引き続きレガシーとして継承し、共生社会の実現に向けて様々な分野において連携した取組を継続していく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

「SDGs宣言制度」の発展

本区には、山口産業株式会社(家畜動物の福祉等を考慮し、植物タンニンによる環境負荷の少ない皮なめしを行う。モンゴルに技術提供も行っている。)をはじめ、独自にSDGsに取り組む中小企業も多く、既存の顕彰制度やPR事業等を通じ、対外的に発信している。2021年度からは、「SDGs宣言制度」を新設し、区内の大企業や団体等にも対象を拡大しながら、多様な主体の発信及び自律的な行動を推進しており、300を超える企業・団体が宣言を行った。こうした宣言事業者の取組を更に促進するため、特に優れた取組を適正に表彰するための仕組みとして「(仮称)すみだSDGsアワード」の創設を目指す。

併せて、表彰された取組について区有媒体を活用して効果的にPRし、区内の企業や団体のSDGsに対する関心を高め、SDGs推進への取組を促すとともに、それらの主体が自発的に事業に取り組むきっかけとする。

すみだ未来都市共創会議

上記SDGs宣言事業者含む区内事業者・団体などが、好事例を共有し、相互交流を深め、「つながり」をもって地域課題等に資する取組を促進する目的で、2023年度よりすみだ未来都市共創会議を開催している。

「協治(ガバナンス)」の推進

本区では、「墨田区協治(ガバナンス)推進条例」を策定し、協治(ガバナンス)を「区民等と区が、それぞれ果たすべき役割と責任を分担し、ともに考え、ともに行動することで、地域の課題を解決していく社会のあり方」と定義している。

この条例においては、まちづくりの担い手である区民等と区(区議会・区長等)の役割等を定めており、例えば、区民等については、権利として、区政に関する情報を知り、区の政策過程に参加し、主体的にまちづくりを行うことを挙げ、区民一人ひとりの自律的かつ積極的な行動を促している。「すみだの力応援助成事業」では、区民や事業者等からの寄付金を積み立て、それらを原資として、地域の課題解決につながる自主的な活動に助成するなど、区民同士が支え合うとともに、まちづくりに参画しやすい仕組みも構築している。

持続的な地域内経済循環の確保

地域の強みを取り入れた機能・拠点をそれぞれのエリアに整備することで、スタートアップと区内企業とのイノベーションを加速させ、ハードウェアの実装による健康づくりや環境改善といった地域課題の解決を図る。さらに、SUMIDA INNOVATION COREを中心とした区民や企業等との交流促進により、SDGsの理念を意識しながらビジネスから生まれる新たなコミュニティを形成し、地域全体の活性化を促していく。



(将来的な自走に向けた取組)

民間企業等と連携した事業実施

民間企業や大学、金融機関等との協働によりSUMIDA INNOVATION COREを運営し、事業を実施することで、相互補完による効率的な事業実施を図り、経営資源の投入効果を高め、公的資金の削減につなげる。

SUMIDA INNOVATION COREの運営に関わる企業等が得た情報や収益を事業運営に還元させる仕組みを構築し、実効性及び収益性の高い事業展開が行われる基盤を整え、持続的な経済好循環を生み出していく。

事業から得た果実を関係企業等が自社事業に投入できるようにすることで、自律的な事業モデルとして機能させ、区の財政負担の軽減を図る。

拠点を起点とした交流創出による「稼ぐ」仕組みの構築

前述の各拠点の事業運営を通じて、スタートアップと区内企業との連携を加速させることで付加価値額を向上させ、区内企業の収益の増大を図る。

注目度の高いスタートアップや区内企業等を軸とした各拠点に、ビジネス客等が定期的に訪れることで地域に新たな人の流れが生まれ、周辺の飲食店等の利用者増加につながる。ビジネスを起点とした関係人口の増加は、スカイツリー等の短期的な集客に頼らない継続的な顧客の獲得が図られ、製造業以外にも経済的な波及効果をもたらす。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本区では、経営者の高齢化や後継者不足が深刻さを増し、廃業を検討する事業者が増加し、今後も製造業を始めとする区内産業を持続的に発展させるためには、企業の更なる高付加価値化と人材の確保を図り、スカイツリー観光のように限定的ではなく、ビジネスを介した来街者へのホスピタリティの強化といった新たな視点で、持続的に「稼ぎ」、地域に再投資する仕組みを構築していく必要がある。

また、本区の平均寿命や健康寿命は他地域と比較して短く、死因の多くを占めるがんや生活習慣病への対策を更に推進することが求められるとともに、子育てしやすい環境づくり、感染症や災害といった健康危機への即応性なども必要である。

さらに、2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、地域共創による環境配慮型社会を実現させるためには、区民、事業者、区が協働して環境配慮型行動をさらに推進していく必要がある。

そして、コミュニティの希薄化と高齢化の進展や多様化する社会において、区民・地域やNPO等の団体、企業、行政など多様な主体がつながり、その際、既にSDGsの視点から取り組んできている主体にあってはそれぞれ蓄積してきたノウハウを活かしつつ、地域課題の解決に向け積極的・自律的に活動し、協治(ガバナンス)によるまちづくりを推進する必要がある。

本区のSDGs未来都市計画の中では、時代の変化に合わせ、区内企業が稼ぎ、経済活動を持続的に発展していくことを目指し、経営基盤整備や企業間ネットワーク等の強化、人材育成などにより、区内企業が持続的に稼ぎ、個々の取組が地域全体に波及していく仕組みを構築することや、区民がいつまでも「健康」であると実感しながらいきいきと暮らし、自分らしく活躍することや自己実現を可能とする地域に誇りを持ち、「元気に長生き」をコンセプトに健康寿命を延伸させること、さらには、環境にやさしい働き方・暮らし方の一層の推進により、エネルギー消費量の更なる削減を図ることで、地球規模で喫緊の課題となっている環境問題の解決に寄与し、温室効果ガスを削減してカーボンニュートラルの実現につなげ、持続的に働き・住まうことができる環境にやさしいまちの実現を目指しながら、区民等や事業者といった多様な主体と協働することで、協治(ガバナンス)によるまちづくりを推進しながら区の課題の解決を目指していく。

墨田区第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定